

議案第147号

当せん金付証券の発売について

平成31年度において発売することができる当せん金付証券は、60,000,000,000円以内とする。

平成30年11月30日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

説 明

平成31年度において発売することができる当せん金付証券の金額の範囲を定めるため、当せん金付証券法第4条第1項の規定により、この案を提出する次第である。

(参 考)

当せん金付証券法（抄）

（都道府県等の当せん金付証券の発売）

第4条 都道府県並びに地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市及び地方財政法（昭和23年法律第109号）第32条の規定により戦災による財政上の特別の必要を勘案して総務大臣が指定する市（以下これらの市を特定市という。）は、同条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業で地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業（次項及び第6条第3項において「公共事業等」という。）の費用の財源に充てるため必要があると認めるときは、都道府県及び特定市の議会が議決した金額の範囲内において、この法律の定めるところに従い、総務大臣の許可を受けて、当せん金付証券を発売することができる。

2 - 4 省 略